

青少年を取り巻く有害環境対策の推進(拡充)

(平成20年度予算額 90,000千円)

平成21年度予算額(案) 214,059千円

現状

- ◆ **生活安心プロジェクト緊急に講ずる具体的な施策(H19.12.17関係閣僚会合決定)。**
○青少年を有害情報環境から守るための国民運動として、全国規模の学校関係団体やPTA、通信関係団体などの関係業界・団体の連携強化を目的とした「ネット安全安心全国推進会議」の開催を位置付け
- ◆ **携帯電話は急な連絡手段として有効な反面、長時間利用により学習時間や睡眠時間が減少し生活リズムを崩すほど依存している場合がある。**
- ◆ **携帯電話の普及並びにそれに伴う違法・有害サイトを通じた犯罪等、メディアを悪用した犯罪・トラブル等に巻き込まれる青少年が増加。**
○出会い系サイトに係る被害者のうち、児童の割合85%(H19:1100人)
- ◆ **先般の通常国会において関係法が成立。**
○出会い系サイト規制法改正
○青少年インターネット規制法

課題

- 青少年がインターネットを適切に利用できるよう、情報活用能力を育成し情報モラルを身に付けさせるとともに、インターネット上の有害情報の閲覧を制限するフィルタリング利用の普及を促進するなど青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境を整備する。
- 携帯電話等の情報メディアを悪用した犯罪・トラブルから子どもを守るため、地域の実情に即した実効性のある取組を講じる必要がある。

有害環境から子どもを守るため推進体制の構築

- **ネット安全安心全国推進会議**
- **地域の実情に応じた有害情報対策事業の実施(15地域で実施)**

以下のA～Dを例として、これらの取組を総合的に支援し、有害情報対策未実施地域へモデルを示し、社会全体で取組を推進する。

- A. **地域における取組体制の構築 型**
- B. **有害情報啓発・フィルタリング普及活動実施 型**
- C. **ネット安全パトロール(予防) 型**
- D. **ウェブ・電話相談(トラブル対応) 型**



有害情報に関する普及啓発資料の作成・配布

<有害情報に関する普及啓発資料の内容>

- ◇青少年や保護者向けに、有害情報に係る犯罪・被害・トラブル等における対処事例の映像資料を作成・配布する。

青少年とメディアに関する調査

<青少年とメディアに関する調査内容>

- ◇青少年とメディアに関する実態や意識を把握するための調査を実施する。

スクールカウンセラー等活用事業

平成21年度予算額(案) 学校・家庭・地域の連携協力推進事業 14,261百万円の内数



教職員

家庭(保護者)



助言・援助

助言・援助

「子どもと親の相談員等の配置」事業

○子どもと親の相談員 910校
児童生徒が悩みや不安を気軽に相談できる話相手



○生徒指導推進協力員 210校
非行行為の早期発見、緊急時の対応



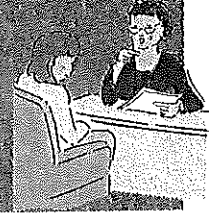
相談

スクールカウンセラー事業

児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識及び経験を有する者

- ・児童生徒へのカウンセリング
- ・教職員に対する助言・援助
- ・保護者に対する助言・援助

中学校への配置 10,077校
小学校への配置 1,105校 → 3,650校
緊急支援派遣 650校



相談

相談

小学生

中学生

相談

相談

電話相談事業

- ・24時間体制での教育相談を実施 65県市
- ・全国統一ダイヤル
- ・相談窓口紹介カードの作成・配布



「学校すこやかプラン」の充実

(前年度予算額 396,393千円)
平成21年度査定額 467,165千円

近年の社会環境や生活環境の急激な変化により、アレルギー疾患やメンタルヘルスなど児童生徒の心身に様々な健康課題が生じていることから、これらの児童生徒の多様化する現代的な健康課題に適切に対応するため、学校だけでなく退職養護教諭や医師などの地域の専門家や関係機関等と連携を図りながら、学校保健を推進する。

1. スクールヘルスリーダー派遣事業 (102,888千円)
102,938千円
経験の浅い養護教諭の1人配置校や養護教諭の未配置校に、退職養護教諭を「スクールヘルスリーダー」として派遣し、メンタルヘルスなど多様化する現代的な健康課題への対応についての指導助言を行うなどの支援を行う。
2. 子どもの健康を守る地域専門家総合連携事業 (115,109千円)
115,077千円
各診療科の専門医を学校に派遣し、専門医による児童生徒等の健康相談等を行うとともに、専門医や各市町村の保健部局と連携しながら、子どもの健康管理の充実や保護者への啓発活動等をモデル的に行う実践事業を実施する。
3. 学校環境衛生管理マニュアルの作成・配布 (新規)
27,088千円
「学校環境衛生基準」に基づき、各学校において適切に教育環境が確保されるよう、学校環境衛生の管理マニュアルを作成し、配付する。
4. 保健主事の実務ハンドブックの作成・配布 (新規)
44,554千円
学校保健計画の作成、学校保健に関する組織活動の推進など、学校保健に関する事項の管理にあたる保健主事のための実務ハンドブックを作成し、配付する。
5. 薬物乱用防止教育推進事業 (20,636千円)
36,873千円
薬物乱用防止教育の充実を図るため、引き続き、薬物乱用防止教室の外部講師（警察官、麻薬取締官OB等）に対する講習会やシンポジウムを実施するほか、新たに、大学生向けの啓発資料の作成を行う。
6. 心のケア対策推進事業 (9,019千円)
6,875千円
子どもの日常的な心身の健康状態を把握し、健康問題などについて早期発見・早期対応を図ることができるよう、教員を対象とした指導参考資料を作成する。
7. 児童生徒の心と体を守るための啓発教材の作成 (92,822千円)
93,614千円
児童生徒が自らの心と体を守るようにするため、喫煙、飲酒、薬物乱用などの問題について、総合的に解説する啓発教材を作成し、配布する。

8. 児童生徒の現代的健康課題への学校における
取組に関する調査研究

(27,055千円)
13,342千円

アレルギー疾患等の現代的健康課題に対する学校での取組に対して、教師が正しく現状を把握し、適切な対応を行うことができるよう調査研究を行う。また、これらの調査研究を踏まえ、教師用の指導参考資料等を作成し、配布する。

9. 「性に関する教育」普及推進事業

(28,864千円)
26,804千円

性に関する教育を行う上での基本的な考え方が十分に浸透していない状況を踏まえ、学校において適切な性に関する教育が実施されるよう、効果的な指導方法について実践研究や指導講習会を実施するとともに、地域におけるモデル的な取組について支援する。